

大阪府景気観測調査結果（2025年10～12月期）

景気は、一服感が続く

今期は資金繰りD Iが2四半期ぶりに上昇したものの、営業利益判断D Iが4四半期連続で、営業利益水準D Iも2四半期連続の低下となるなど、全産業の業況判断D Iは横ばいとなった。物価の高止まりが企業収益の悪化や需要の減退を招いており、景気は一服感が続いている。

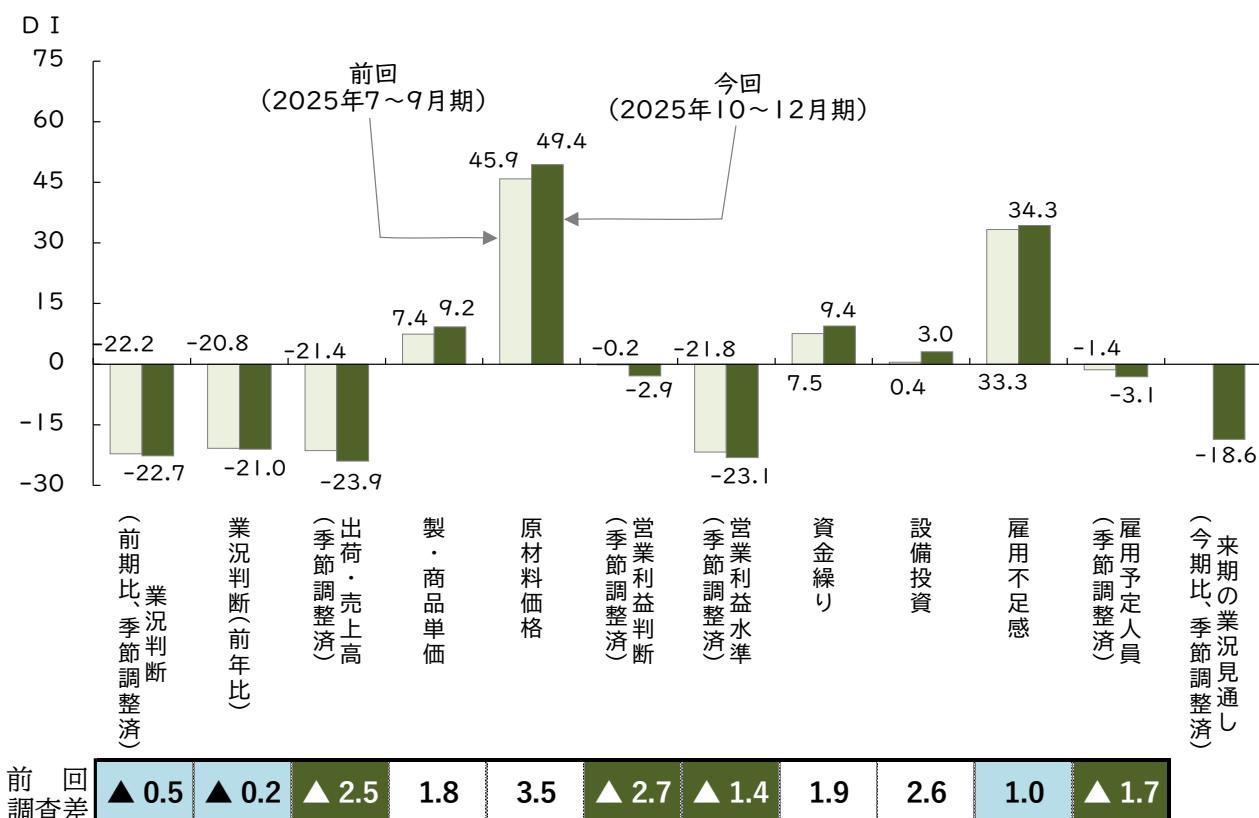
回答企業によると、来期の業況は規模・業種を問わず改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：維持・更新投資を図る企業の割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて特に回答割合が増加した項目をみると、製造業、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業では「維持・更新」の割合が高まっている。

一方、設備投資計画が「減少」または「なし」とする理由をみると、大企業では「設備投資の一巡」が突出しているのに対して、中小企業では数年以内の廃業や資金繰りの難しさといった問題が、大企業に比べて投資の足かせになっていると考えられる。

図1 主な項目のD I



※ [■]は前回調査差がマイナス、[□]はプラス、[□]は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2025年10~12月期の調査結果は次のとおりです。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2025年11月28日～12月15日
4. 回答企業数：2,031社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	526	57.0	20.5	10.7	8.6	3.3
非製造業	1,505	79.1	11.6	4.5	3.2	1.6
建設業	228	83.9	10.3	2.7	0.9	2.2
情報通信業	47	61.7	19.1	10.6	8.5	0.0
運輸業	76	52.0	24.0	14.7	8.0	1.3
卸売業	288	65.0	22.6	6.7	4.6	1.1
小売業	259	88.6	5.5	2.4	2.0	1.6
不動産業	179	94.3	3.4	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	118	90.5	2.6	1.7	2.6	2.6
サービス業	310	76.8	11.4	4.2	4.9	2.6
全業種計	2,031	73.3	13.9	6.1	4.6	2.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	4.2
中小企業	1,918	95.8
不明	28	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	973	47.9
北大阪地域	240	11.8
東大阪地域	426	21.0
南河内地域	103	5.1
泉州地域	289	14.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は横ばい

■2025年10～12月期の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-22.7

* DIにおける前回（2025年7～9月期）調査との差：▲0.5pt

内 訳	製造業 大企業	▲0.5pt 8.6pt	非製造業 中小企業	▲0.3pt ▲1.1pt
--------	------------	-----------------	--------------	------------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

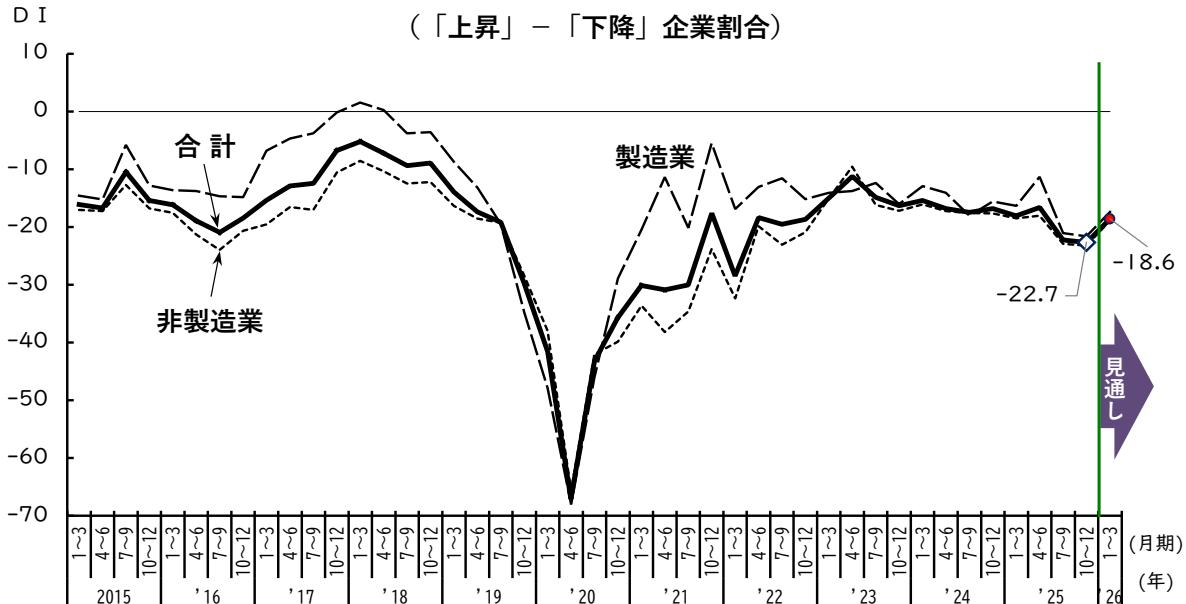
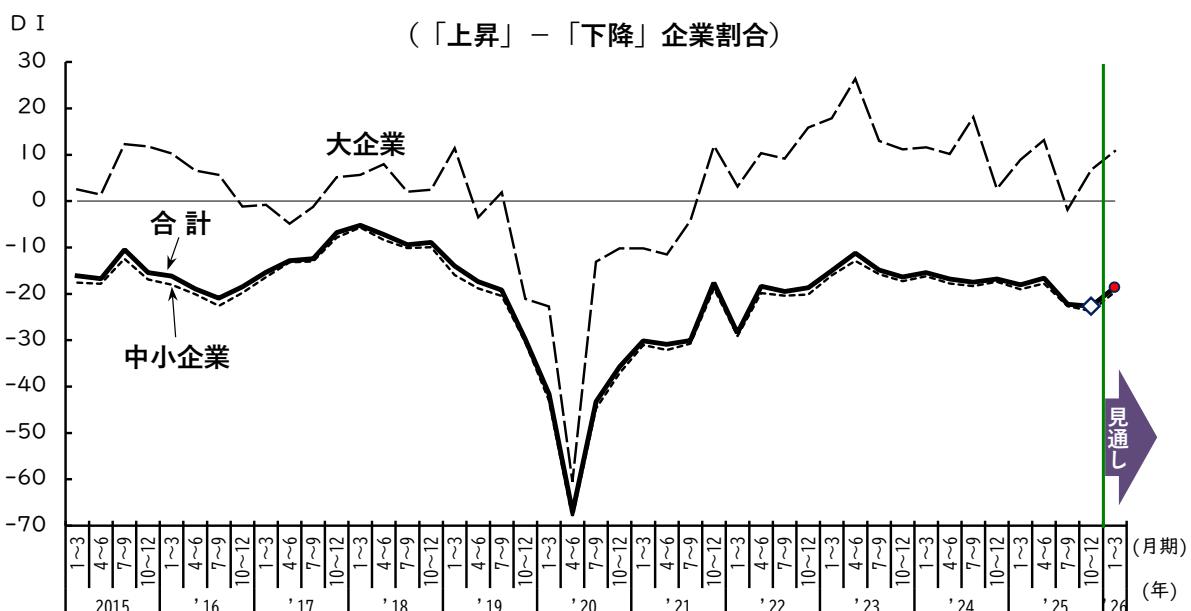


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比 ※増減幅の大きい順。

上昇要因	「他社との競合」「原材料コストの下落」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」が減少した。
下降要因	「他社との競合」「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」「内需の減退」などが増加した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

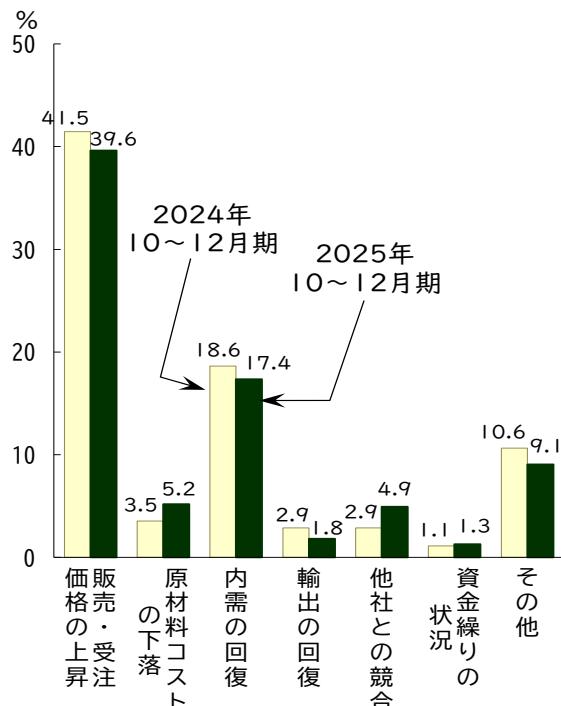
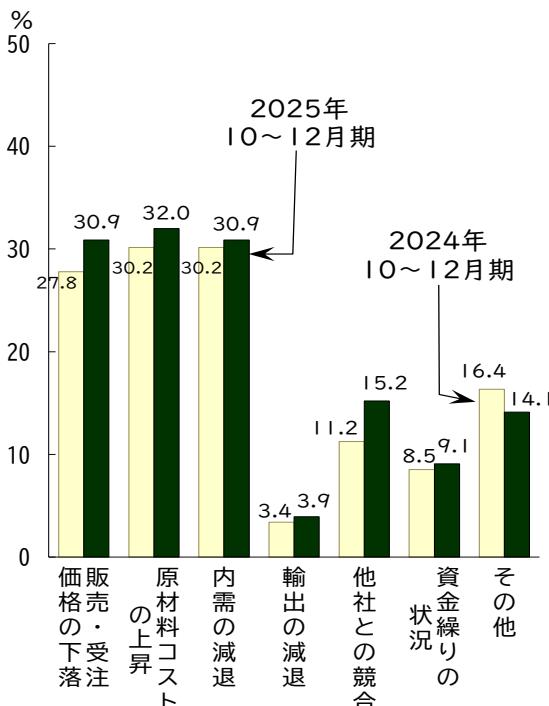


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは低下が続く

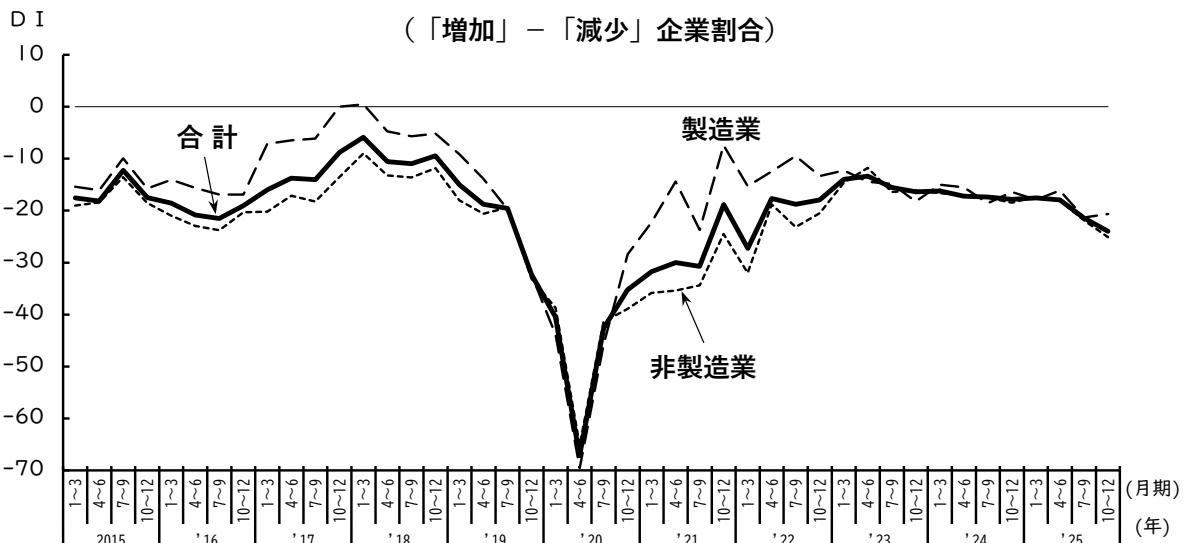
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.9

*前回調査との差：▲2.5pt

内 訳	製造業 大企業	0.7pt 1.2pt	非製造業 中小企業	▲3.2pt ▲2.9pt
--------	------------	----------------	--------------	------------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの上昇、原材料価格D Iは4四半期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：9.2

*前回調査との差：1.8pt

内 訳	製造業 大企業	0.8pt 3.0pt	非製造業 中小企業	2.2pt 2.0pt
--------	------------	----------------	--------------	----------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：49.4

*前回調査との差：3.5pt

内 訳	製造業 大企業	4.1pt ▲5.8pt	非製造業 中小企業	3.2pt 3.9pt
--------	------------	-----------------	--------------	----------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

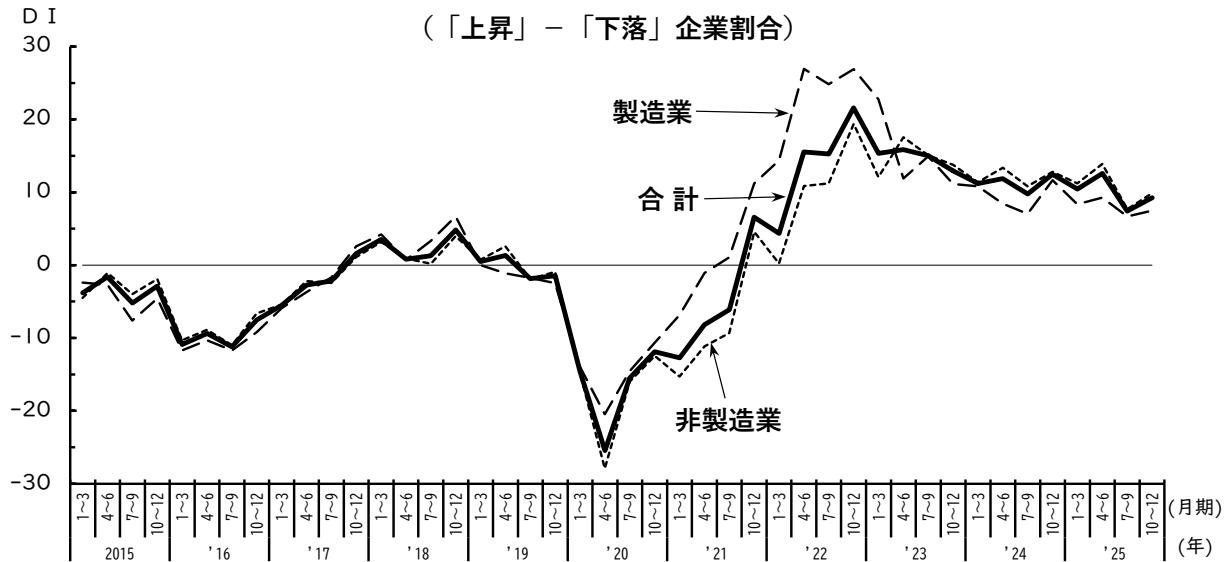
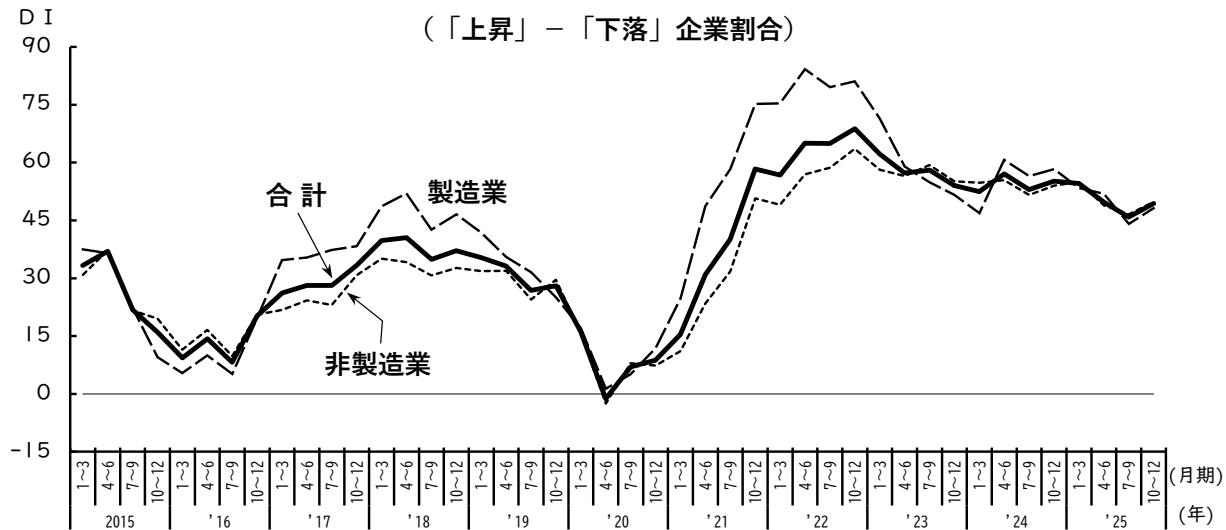


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは4四半期連続の低下、利益水準D Iは2四半期連続の低下

■ 営業利益判断 D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：-2.9

*前回調査との差：▲2.7pt

内 訳	製造業 大企業	▲1.0pt 15.9pt	非製造業 中小企業	▲3.1pt ▲3.8pt
--------	------------	------------------	--------------	------------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■ 営業利益水準 D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.1

*前回調査との差：▲1.4pt

内 訳	製造業 大企業	▲0.4pt ▲0.3pt	非製造業 中小企業	▲1.5pt ▲1.6pt
--------	------------	------------------	--------------	------------------

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断 D I の（季節調整済、製造業・非製造業別）

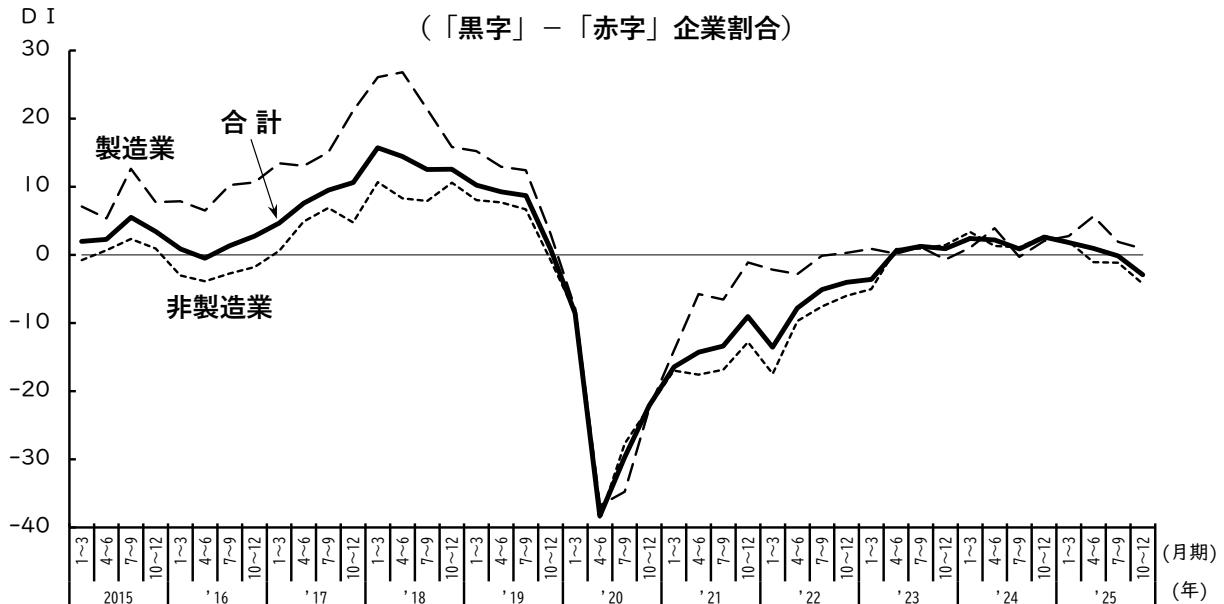
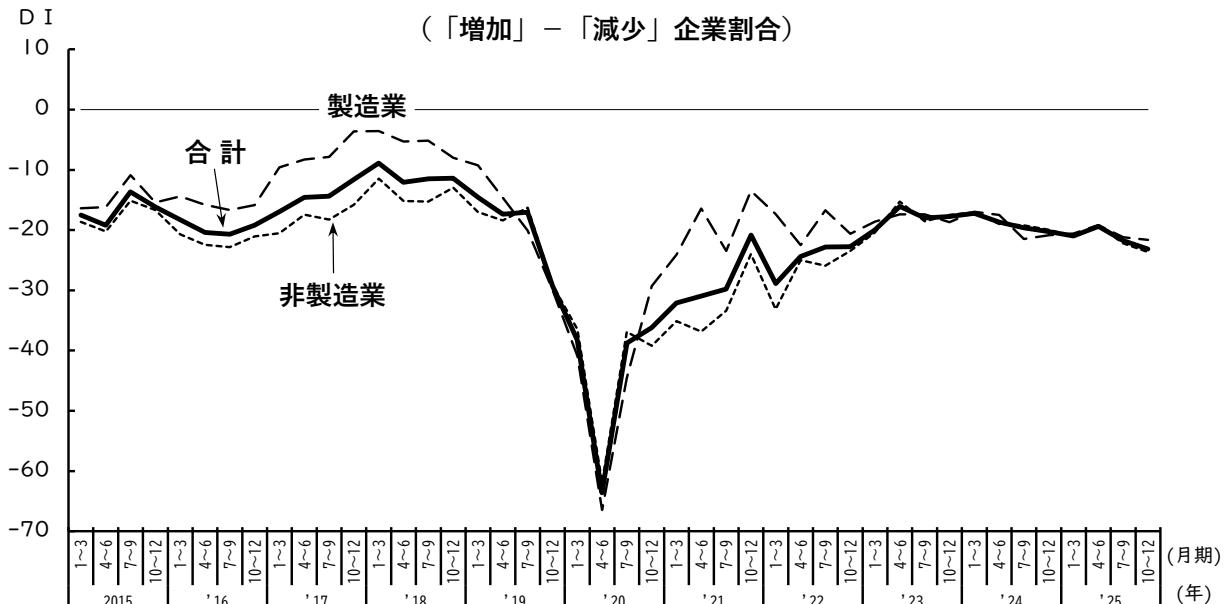


図10 営業利益水準 D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…DIは2四半期ぶりの上昇

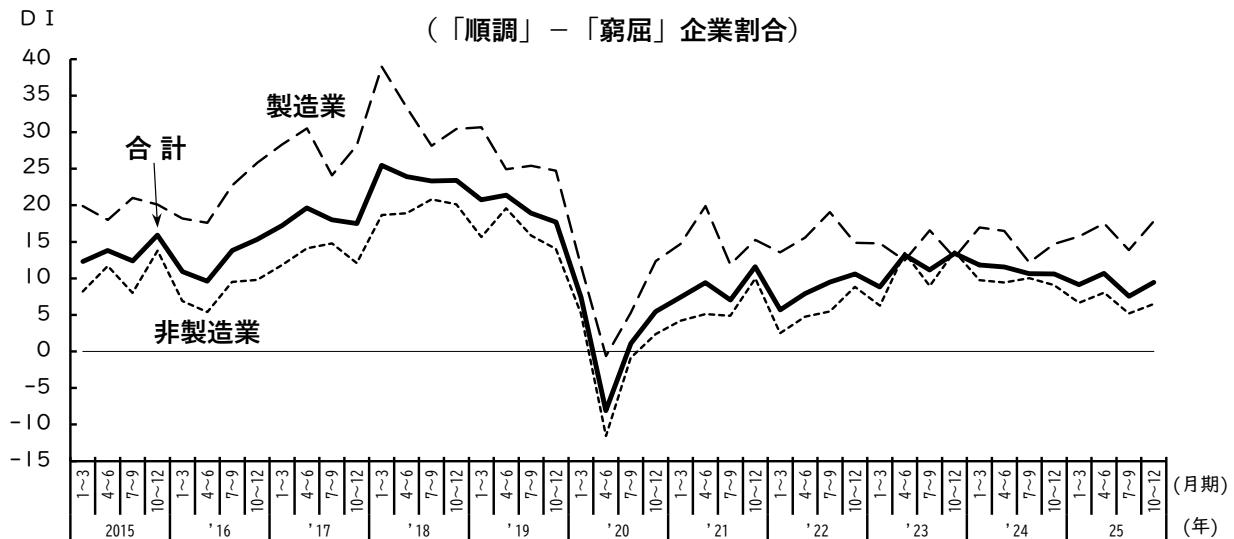
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.4

*前回調査との差：1.9pt

内	製造業	4.0pt	非製造業	1.3pt
訳	大企業	6.1pt	中小企業	1.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…DIは2四半期連続の上昇

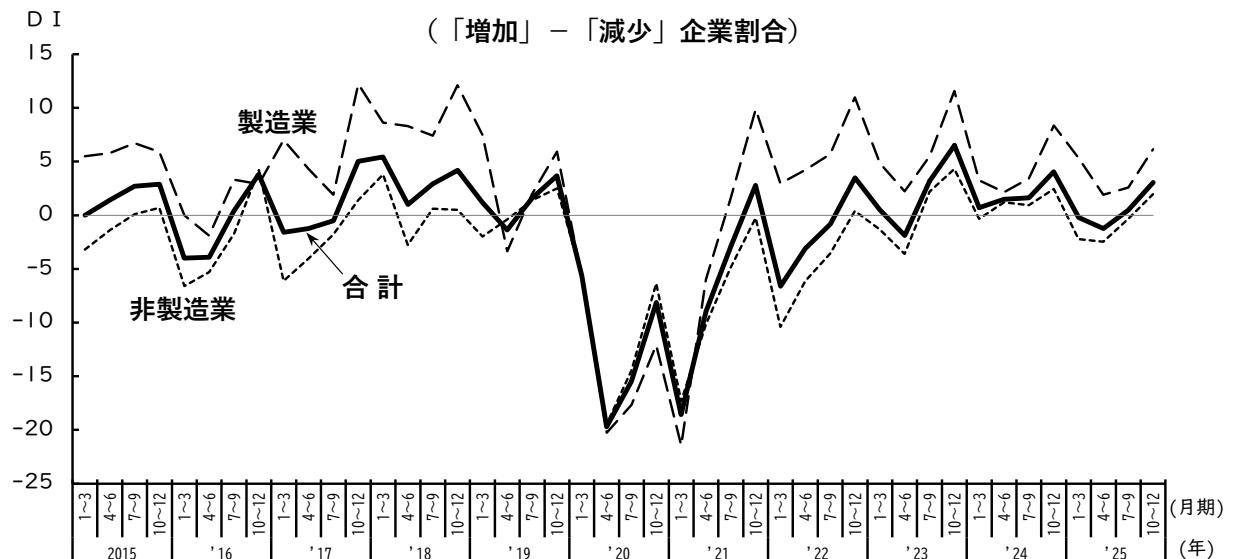
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：3.0

*前回調査との差：2.6pt

内	製造業	3.6pt	非製造業	2.3pt
訳	大企業	7.4pt	中小企業	2.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）

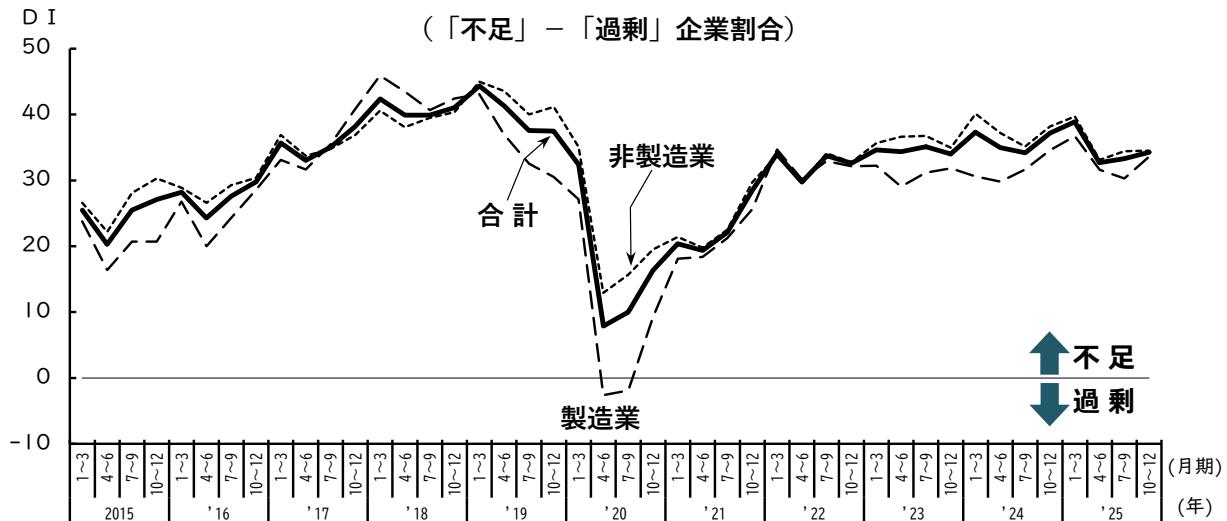


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2四半期連続の上昇、雇用予定人員DIは2四半期連続の低下

■2025年10～12月期の雇用不足感DI（「不足」－「過剰」企業割合）：34.3

*前回調査との差：1.0pt

図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）

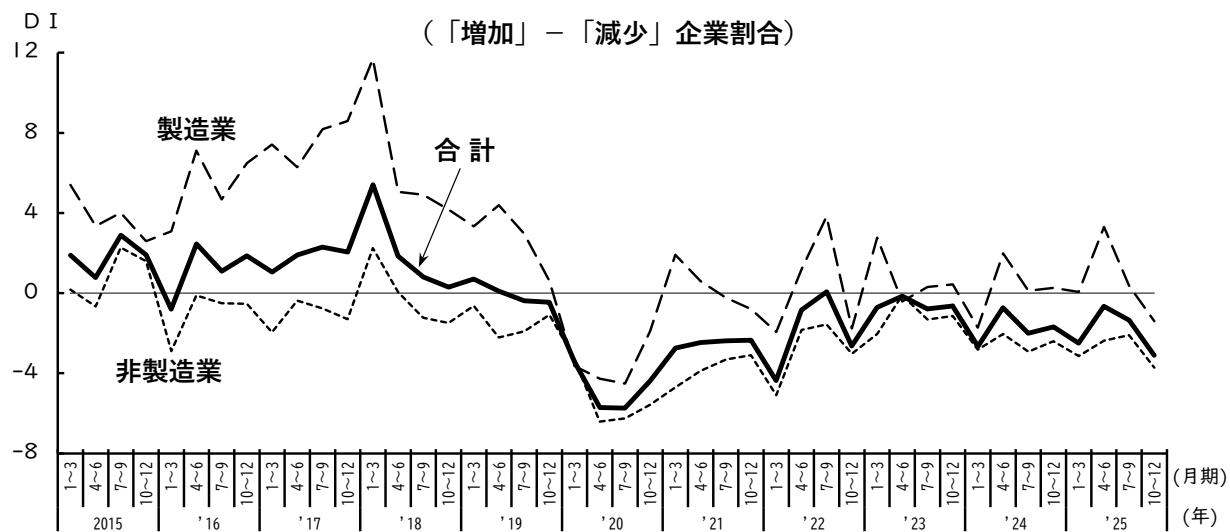


■2026年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：

季節調整済）：-3.1

*前回調査との差：▲1.7pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…規模・業種を問わずDIは改善する見通し（図2参照）

■2026年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）

：-18.6

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.1pt

内	製造業	4.3pt	非製造業	4.3pt
訳	大企業	4.0pt	中小企業	4.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年と比べて特に回答割合が増加した項目をみると、全体では「維持・更新」が4ポイント増加し、64%を占めた。業種別では、製造業、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業で「維持・更新」の割合が高まっている。物流の2024年問題への対応など、前年に合理化・省力化投資が行われた情報通信業や卸売業などの業種では、取り組みが一巡したとみられる。一方、建設業、運輸業、飲食店・宿泊業では「新製品・製品高度化」の割合が高まっているものの、小売業ではその他を除くすべての項目で、前年に比べて割合が低下した。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

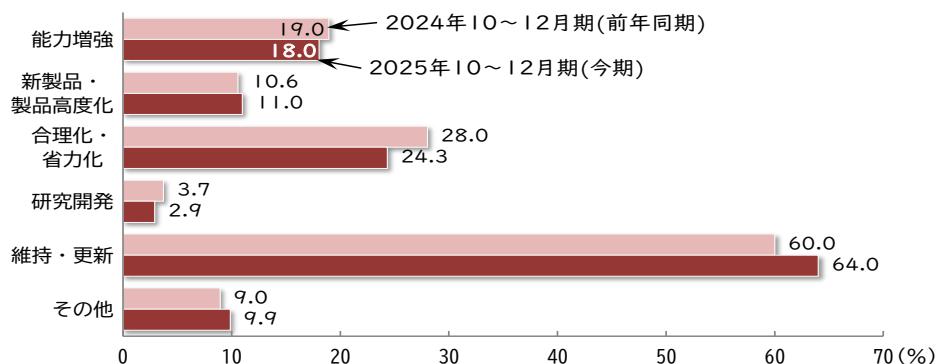


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が特に増加した項目）

業種	設備投資目的	'24年→'25年
製造業		62.2 → 66.1
情報通信業		62.9 → 66.7
卸売業	維持・更新	55.4 → 60.2
不動産業		70.0 → 74.4
サービス業		54.8 → 65.9
建設業	新製品・製品高度化	7.6 → 12.0
運輸業		2.2 → 4.3
飲食店・宿泊業		0.0 → 9.1

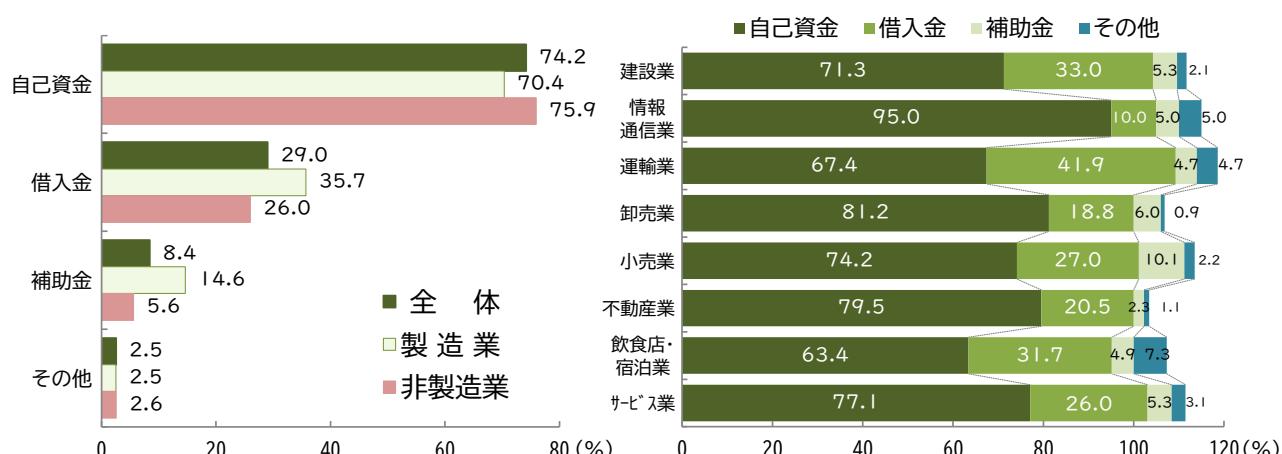
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が74%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、製造業では「借入金」を利用したとする割合が、非製造業よりも9.7ポイント上回っている。

非製造業で比較すると、運輸業、飲食店・宿泊業では「自己資金」が60%台なのに対し、これら以外の業種では「自己資金」が70%を超えており。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

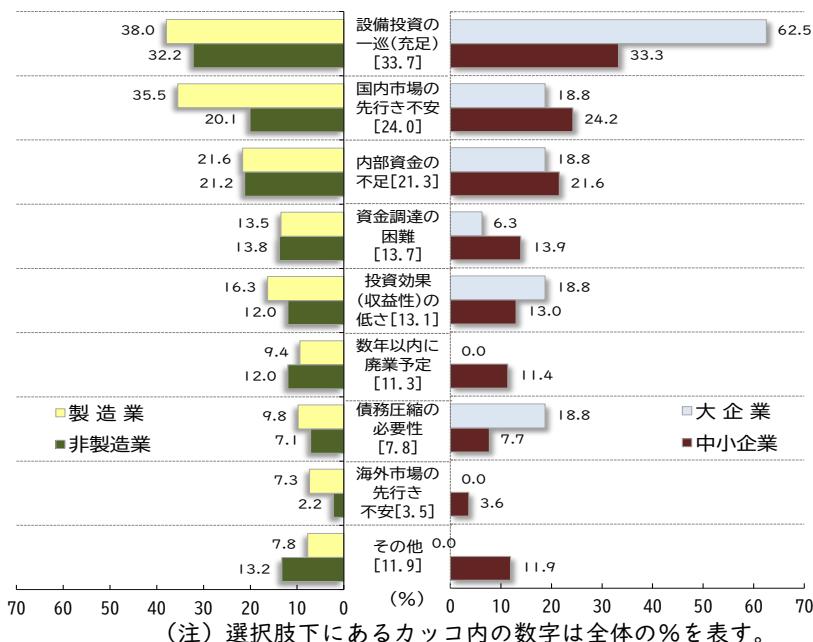


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：962社）

2024年度実績と比べて、2025年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が約34%を占め、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく設備投資の一巡や、国内市場の先行きに対する不安を理由とする向きが多い。非製造業でも設備投資の一巡を挙げる企業が多く、また製造業に比べ数年以内の廃業予定を挙げる企業が多い。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「設備投資の一巡」が63%と突出している。中小企業では大企業に比べて、数年以内の廃業や資金調達の困難、国内市場の先行き不安などの問題を抱えており、そうした事柄が設備投資の足かせになっていると考えられる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：761社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」の順に多い。業種別でみると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする声が多い。一方、非製造業では製造業に比べて数年以内の廃業を理由とする声が多い。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）

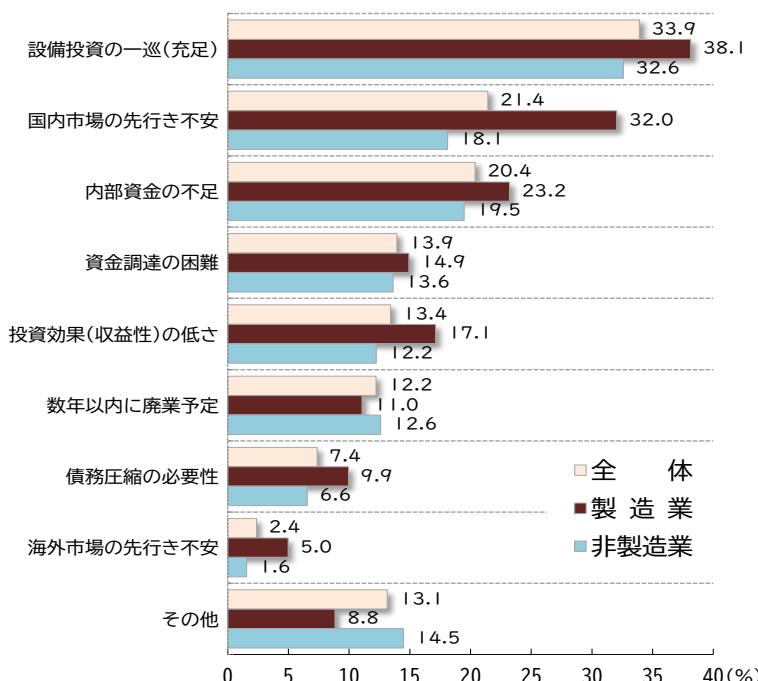


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	24.7	41.3	34.0	-9.3	-5.5	2.3	-13.4	-34.6	-8.3	20.4	40.0	39.6	-19.2	-16.9	-18.6	-25.3	-36.0	-7.3
非製造業	17.9	48.4	33.8	-15.9	-11.9	-17.9	-15.4	-16.9	-29.3	15.5	47.3	37.2	-21.6	-17.5	-24.6	-19.7	-19.7	-37.6
建設業	14.9	52.6	32.5	-17.5	-15.9	-7.1	-22.5	-41.7	-19.6	14.0	49.3	36.7	-22.6	-9.3	-17.1	-25.6	-36.4	-47.7
情報通信業	14.9	61.7	23.4	-8.5	-20.6	0.0	100.0	0.0	33.3	14.9	61.7	23.4	-8.5	-14.7	0.0	100.0	0.0	-33.3
運輸業	30.3	47.4	22.4	7.9	-2.6	20.0	33.3	60.0	-16.7	20.0	44.0	36.0	-16.0	-23.1	-20.0	0.0	40.0	-33.3
卸売業	24.0	45.8	30.2	-6.2	-1.5	-17.4	2.5	-66.7	-38.1	18.9	45.9	35.2	-16.4	-12.9	-22.7	-10.5	-33.3	-47.6
小売業	17.8	39.0	43.2	-25.5	-13.8	-38.5	-34.0	-5.3	-42.9	16.3	37.5	46.2	-29.9	-21.3	-43.6	-38.3	-21.1	-34.2
不動産業	11.7	69.3	19.0	-7.3	2.4	-9.7	-11.1	-22.2	-28.6	11.7	71.9	16.4	-4.7	0.0	-6.5	0.0	-22.2	-19.0
飲食店・宿泊業	15.3	34.7	50.0	-34.7	-36.4	0.0	-33.3	-16.7	-57.9	10.1	36.7	53.2	-43.1	-43.3	-16.7	-41.7	-16.7	-68.4
サービス業	16.5	46.8	36.8	-20.3	-19.1	-28.9	-21.4	-16.7	-17.1	15.9	43.9	40.2	-24.3	-23.2	-37.1	-22.2	-20.5	-20.5
大企業	31.8	47.1	21.2	10.6	18.5	0.0	-25.0	0.0	0.0	34.1	43.5	22.4	11.8	23.1	-50.0	-8.3	-100.0	-40.0
中小企業	19.2	46.7	34.1	-14.9	-12.6	-13.0	-13.2	-21.0	-23.7	16.1	45.6	38.3	-22.2	-20.5	-22.3	-21.5	-22.4	-28.2
合計	19.6	46.5	33.8	-14.2	-10.6	-14.2	-14.6	-21.4	-23.2	16.8	45.4	37.8	-21.0	-17.4	-23.5	-22.0	-23.8	-28.7

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上昇となつた要因 (%)							下降となつた要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	29.6	2.4	24.8	3.2	46.4	4.0	0.0	8.0	28.2	32.4	47.1	8.8	11.8	7.1	5.9	7.1
非製造業	44.4	6.5	13.8	1.1	42.5	5.4	1.9	9.6	31.8	31.8	25.0	2.1	13.5	18.2	10.3	16.7
建設業	44.1	2.9	14.7	0.0	41.2	2.9	0.0	14.7	37.7	30.4	13.0	1.4	8.7	24.6	11.6	14.5
情報通信業	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	18.2	0.0	18.2	0.0	36.4	9.1	9.1	27.3
運輸業	17.4	0.0	17.4	0.0	69.6	4.3	4.3	4.3	23.5	23.5	47.1	5.9	5.9	11.8	17.6	17.6
卸売業	49.3	11.6	20.3	2.9	31.9	4.3	0.0	10.1	38.3	28.4	43.2	7.4	9.9	16.0	6.2	7.4
小売業	45.7	6.5	2.2	2.2	50.0	6.5	4.3	4.3	41.2	25.5	19.6	1.0	15.7	18.6	12.7	14.7
不動産業	62.5	6.3	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	12.5	24.2	15.2	15.2	0.0	6.1	18.2	18.2	33.3
飲食店・宿泊業	47.1	23.5	5.9	0.0	52.9	0.0	0.0	0.0	24.5	79.2	20.8	0.0	5.7	13.2	7.5	9.4
サービス業	36.7	0.0	18.4	0.0	46.9	8.2	0.0	14.3	22.5	27.5	26.5	1.0	22.5	19.6	7.8	24.5
大企業	65.4	7.7	15.4	3.8	26.9	3.8	0.0	7.7	13.3	40.0	13.3	0.0	33.3	20.0	6.7	13.3
中小企業	37.3	5.0	17.6	1.7	45.4	4.8	1.4	9.2	31.2	32.2	31.0	3.8	12.6	15.1	9.4	14.0
合計	39.6	5.2	17.4	1.8	43.8	4.9	1.3	9.1	30.9	32.0	30.9	3.9	13.0	15.2	9.1	14.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出荷・売上高							製・商品単価										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)				構成比 (%)			D I							
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	24.4	43.2	32.4	-8.0	-2.0	-4.5	-11.6	-15.4	-14.3	17.8	71.9	10.3	7.5	7.1	0.0	7.0	3.8	14.3
非製造業	15.3	52.0	32.8	-17.5	-12.9	-19.9	-16.1	-23.7	-31.9	22.5	64.8	12.7	9.9	13.9	6.2	8.1	0.0	4.0
建設業	13.6	52.2	34.2	-20.6	-12.5	-19.0	-25.0	-41.7	-28.3	16.4	69.8	13.8	2.7	-1.2	2.4	7.5	0.0	6.5
情報通信業	8.5	63.8	27.7	-19.1	-26.5	0.0	50.0	-50.0	0.0	6.4	89.4	4.3	2.1	2.9	0.0	50.0	-50.0	0.0
運輸業	30.3	47.4	22.4	7.9	-5.1	20.0	26.7	60.0	0.0</td									

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横 ば い	減 少	大 阪 府	大 阪 市	北 大 阪	東 大 阪	南 河 内	泉 州	順 調	どちらともいえない	窮 屈	大 阪 府	大 阪 市	北 大 阪	東 大 阪	南 河 内	泉 州		
製造業	19.3	49.3	31.3	-12.0	-4.1	-11.4	-15.2	-24.0	-20.2	38.3	41.2	20.5	17.8	27.0	11.4	9.9	-15.4	26.2		
非製造業	14.3	54.5	31.2	-16.9	-11.8	-25.1	-14.3	-18.4	-30.8	31.4	43.6	24.9	6.5	15.9	-5.8	2.4	-11.8	-5.4		
建設業	12.0	56.4	31.6	-19.6	-10.6	-21.4	-15.0	-25.0	-37.0	33.2	45.6	21.2	11.9	20.5	2.5	10.0	0.0	8.7		
情報通信業	10.9	71.7	17.4	-6.5	-6.1	0.0	50.0	-50.0	-33.3	28.3	54.3	17.4	10.9	15.2	-16.7	50.0	0.0	0.0		
運輸業	28.4	51.4	20.3	8.1	-7.9	20.0	13.3	60.0	27.3	39.7	41.1	19.2	20.5	25.0	-20.0	26.7	60.0	0.0		
卸売業	19.7	51.6	28.7	-9.0	-3.1	-34.8	-2.6	-50.0	-35.0	48.4	34.8	16.7	31.7	38.6	13.0	22.5	-16.7	19.0		
小売業	11.4	48.8	39.8	-28.5	-19.2	-36.1	-34.8	-26.3	-39.0	20.4	46.3	33.3	-12.9	-3.8	-25.6	-24.0	5.3	-19.5		
不動産業	12.9	71.9	15.2	-2.3	7.8	-10.0	-8.6	-22.2	-10.0	38.9	46.9	14.3	24.6	35.8	16.1	33.3	-22.2	0.0		
飲食店・宿泊業	8.6	39.7	51.7	-43.1	-47.0	-36.4	-35.7	-16.7	-47.4	10.7	42.0	47.3	-36.6	-37.5	-33.3	-33.3	-38.9	-38.9		
サービス業	13.4	54.5	32.1	-18.7	-15.1	-31.6	-13.0	-11.8	-31.6	25.2	46.1	28.8	-3.6	7.7	-13.2	-10.9	-47.1	-9.8		
大企業	25.9	50.6	23.5	2.5	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	61.9	33.3	4.8	57.1	59.4	0.0	58.3	0.0	60.0		
中小企業	15.3	53.2	31.4	-16.1	-11.1	-21.8	-14.6	-19.4	-28.3	31.8	43.4	24.8	7.1	15.1	-4.0	4.0	-14.1	2.8		
合計	15.6	53.2	31.2	-15.6	-10.2	-22.6	-14.7	-19.8	-27.7	33.2	43.0	23.8	9.4	18.2	-2.6	5.5	-12.7	3.8		

(6) 雇用状況(雇用不足感)

	雇用状況(雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大 阪 府	大 阪 市	北 大 阪	東 大 阪	南 河 内	泉 州	
製造業	6.9	52.6	40.5	33.6	32.5	36.4	36.8	42.3	25.3	
非製造業	4.1	57.3	38.6	34.5	36.0	38.5	32.8	28.8	29.5	
建設業	2.7	37.8	59.6	56.9	63.2	61.9	63.2	41.7	39.1	
情報通信業	10.6	42.6	46.8	36.2	44.1	16.7	50.0	-50.0	33.3	
運輸業	1.4	44.6	54.1	52.7	48.6	60.0	73.3	40.0	41.7	
卸売業	4.5	61.1	34.4	29.9	32.3	39.1	22.5	-16.7	23.8	
小売業	6.7	66.7	26.6	19.8	17.9	28.2	12.8	21.1	24.4	
不動産業	2.3	85.7	12.0	9.7	9.9	20.0	2.9	12.5	4.8	
飲食店・宿泊業	4.6	43.5	51.9	47.2	50.0	55.6	20.0	80.0	47.1	
サービス業	3.0	54.2	42.8	39.8	40.9	34.2	48.1	43.8	28.2	
大企業	2.4	25.9	71.8	69.4	73.8	50.0	66.7	0.0	40.0	
中小企業	4.9	57.4	37.7	32.7	32.5	38.2	33.2	33.3	28.1	
合計	4.8	56.1	39.1	34.3	35.3	38.1	34.5	32.3	28.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員								来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)					構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横 ば い	減 少	大 阪 府	大 阪 市	北 大 阪	東 大 阪	南 河 内	泉 州	上 昇	横 ば い	下 降	大 阪 府	大 阪 市	北 大 阪	東 大 阪	南 河 内	泉 州
製造業	8.5	80.3	11.2	-2.7	-4.7	9.1	-0.6	-11.5	-6.0	15.9	48.9	35.1	-19.2	-17.3	-18.2	-22.9	-8.0	-20.5
非製造業	6.3	82.9	10.8	-4.6	-3.8	-10.5	-4.1	-1.4	-3.5	14.8	48.9	36.3	-21.5	-18.2	-23.0	-20.3	-30.3	-30.5
建設業	6.6	78.4	15.0	-8.4	-1.1	-26.2	-12.8	8.3	-6.5	16.4	53.8	29.8	-13.3	-1.1	-7.3	-25.0	-33.3	-26.7
情報通信業	2.1	89.4	8.5	-6.4	-5.9	-16.7	0.0	0.0	0.0	23.4	44.7	31.9	-8.5	-20.6	0.0	100.0	50.0	0.0
運輸業	12.2	74.3	13.5	-1.4	-8.1	20.0	0.0	0.0	8.3	19.4	48.6	31.9	-12.5	-11.1	0.0	-33.3	-20.0	9.1
卸売業	9.1	84.0	7.0	2.1	1.0	0.0	7.7	0.0	4.8	15.5	51.6	32.9	-17.3	-12.8	-43.5	-13.2	-66.7	-23.8
小売業	5.6	80.9	13.5	-8.0	-7.6	-17.9	-4.3	5.3	-9.8	15.9	37.1	47.0	-31.1	-23.4	-50.0	-21.7	-31.6	-43.9
不動産業	2.9	92.5	4.6	-1.7	1.2	-10.3	-2.9	0.0	0.0	14.4	64.9	20.7	-6.3	0.0	-3.2	-8.3	-22.2	

(9-1) 特設項目②：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的					資金調達の方法				
	能 力 増 強	新製品 ・製品 高度化	合理 化・省 力化	研 究 開 発	維持・ 更新	その他の 目的	自 己 資 金	借入金	補助金	その他
製造業	24.1	15.0	32.5	5.1	66.1	4.7	70.4	35.7	14.6	2.5
非製造業	15.4	9.2	20.7	1.9	63.1	12.1	75.9	26.0	5.6	2.6
建設業	16.3	12.0	17.4	2.2	60.9	14.1	71.3	33.0	5.3	2.1
情報通信業	28.6	19.0	19.0	14.3	66.7	9.5	95.0	10.0	5.0	5.0
運輸業	17.0	4.3	10.6	0.0	70.2	10.6	67.4	41.9	4.7	4.7
卸売業	15.0	6.2	28.3	3.5	60.2	8.0	81.2	18.8	6.0	0.9
小売業	15.5	11.9	25.0	1.2	52.4	15.5	74.2	27.0	10.1	2.2
不動産業	7.3	7.3	9.8	0.0	74.4	12.2	79.5	20.5	2.3	1.1
飲食店・宿泊業	15.9	9.1	20.5	2.3	56.8	15.9	63.4	31.7	4.9	7.3
サービス業	17.0	9.6	24.4	0.7	65.9	11.9	77.1	26.0	5.3	3.1
大企業	29.2	7.7	43.1	4.6	61.5	7.7	82.1	26.9	4.5	3.0
中小企業	17.2	11.3	22.9	2.8	64.6	9.7	73.4	29.2	8.8	2.5
合計	18.0	11.0	24.3	2.9	64.0	9.9	74.2	29.0	8.4	2.5

(9-2) 特設項目③：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=962）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	38.0	35.5	7.3	16.3	21.6	13.5	9.8	9.4	7.8
非製造業	32.2	20.1	2.2	12.0	21.2	13.8	7.1	12.0	13.2
建設業	33.3	21.1	0.9	14.9	25.4	12.3	11.4	10.5	14.0
情報通信業	47.1	11.8	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	0.0	23.5
運輸業	34.8	17.4	0.0	0.0	17.4	17.4	8.7	4.3	30.4
卸売業	33.8	26.5	6.6	11.8	18.4	11.0	8.8	5.9	13.2
小売業	24.8	22.9	1.3	15.3	25.5	12.1	5.1	16.6	11.5
不動産業	44.1	6.8	0.0	10.2	11.9	6.8	5.1	6.8	18.6
飲食店・宿泊業	16.9	28.8	1.7	6.8	25.4	30.5	3.4	20.3	6.8
サービス業	36.8	13.8	1.3	11.8	19.1	15.8	5.9	15.1	11.2
大企業	62.5	18.8	0.0	18.8	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0
中小企業	33.3	24.2	3.6	13.0	21.6	13.9	7.7	11.4	11.9
合計	33.7	24.0	3.5	13.1	21.3	13.7	7.8	11.3	11.9

	<参考> 消極的な理由（「減少」のみ：N=201）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	37.5	45.3	14.1	14.1	17.2	9.4	9.4	4.7	4.7
非製造業	30.7	28.5	5.1	10.9	28.5	14.6	9.5	9.5	8.0
建設業	29.2	37.5	0.0	8.3	29.2	12.5	8.3	8.3	4.2
情報通信業	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
卸売業	52.4	33.3	14.3	9.5	28.6	14.3	14.3	0.0	4.8
小売業	16.1	19.4	0.0	12.9	35.5	19.4	9.7	6.5	9.7
不動産業	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
飲食店・宿泊業	20.0	60.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	0.0
サービス業	22.6	22.6	6.5	16.1	32.3	12.9	9.7	22.6	9.7
大企業	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
中小企業	31.8	34.4	8.3	12.5	25.0	13.0	8.9	7.8	6.8
合計	32.8	33.8	8.0	11.9	24.9	12.9	9.5	8.0	7.0

	<参考> 消極的な理由（「なし」のみ：N=761）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	38.1	32.0	5.0	17.1	23.2	14.9	9.9	11.0	8.8
非製造業	32.6	18.1	1.6	12.2	19.5	13.6	6.6	12.6	14.5
建設業	34.4	16.7	1.1	16.7	24.4	12.2	12.2	11.1	16.7
情報通信業	42.9	7.1	0.0	7.1	21.4	7.1	14.3	0.0	28.6
運輸業	26.7	13.3	0.0	0.0	20.0	20.0	13.3	6.7	33.3
卸売業	30.4	25.2	5.2	12.2	16.5	10.4	7.8	7.0	14.8
小売業	27.0	23.8	1.6	15.9	23.0	10.3	4.0	19.0	11.9
不動産業	44.0	6.0	0.0	10.0	14.0	6.0	4.0	6.0	20.0
飲食店・宿泊業	16.3	22.4	0.0	6.1	22.4	32.7	2.0	22.4	8.2
サービス業	40.5	11.6	0.0	10.7	15.7	16.5	5.0	13.2	11.6
大企業	55.6	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
中小企業	33.6	21.6	2.4	13.1	20.7	14.2	7.4	12.3	13.2
合計	33.9	21.4	2.4	13.4	20.4	13.9	7.4	12.2	13.1

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

表2 D I 推移表

	回	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	前回調査との比較	
		西暦	2021				2022				2023				2024				2025				
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
(1) 業況判断	a. 前期比(季調済)	製造業	-20.4	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	-21.1	-21.6	▲ 0.5
		非製造業	-33.6	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	-22.9	-23.2	▲ 0.3
		大企業	-10.2	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	-1.8	6.8	8.6
		中小企業	-31.0	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	-22.6	-23.7	▲ 1.1
		合計	-30.1	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	-22.2	-22.7	▲ 0.5
	b. 前期比(季調前)	製造業	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	12.9
		非製造業	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	7.7
		大企業	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	6.6
		中小企業	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	9.3
		合計	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.3	-14.2	9.1
	c. 前同期年比	製造業	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	2.8
		非製造業	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	▲ 1.2
		大企業	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	▲ 13.2
		中小企業	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	0.5
		合計	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	▲ 0.2
	(2) 売上高(季調済)	製造業	-22.3	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	-21.3	-20.6	0.7
		非製造業	-35.8	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	-21.9	-25.1	▲ 3.2
		大企業	-10.9	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	7.2	8.4	1.2
		中小企業	-33.2	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	-22.4	-25.3	▲ 2.9
		合計	-31.7	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	-21.4	-23.9	▲ 2.5
	(3) 製・商品単価	製造業	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	0.8
		非製造業	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	2.2
		大企業	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	3.0
		中小企業	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	2.0
		合計	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	1.8
	(4) 原材料価格	製造業	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	4.1
		非製造業	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	3.2
		大企業	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	▲ 5.8
		中小企業	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	3.9
		合計	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8</td													